

## 「Rakuco 利用規約」

「Rakuco 利用規約」(以下「本利用規約」といいます。 )は、Curip 株式会社(以下「当社」といいます。 )が提供する就労支援 A 型事業所向け国保請求システム「Rakuco」(以下「本システム」といいます。 )の利用に関する条件について定めるものです。

### 第 1 条(規約への同意)

1. 本システムの利用者(以下「ユーザー」といい、後述の「管理ユーザー」及び「一般ユーザー」の双方を含むものとします。 )は、本システムを導入し、当社またはユーザーに本システムを提供した者の指導監督および本規約の定めに従って本システムを利用しなければなりません。
2. 管理ユーザーは、本利用規約の内容を十分理解し、これを遵守することに同意した上で、本システムを利用するものとします。管理ユーザーは、その権限において他者(一般ユーザー)のアカウントを発行することができますが、当該一般ユーザーの本利用規約の遵守につき、全責任を負うものとします。ユーザーが本システムを利用した場合には、本利用規約の遵守に同意したものとみなします。

### 第 2 条(アカウント)

1. ユーザーは、本システムの利用に際してユーザー自身に関する情報を登録(管理ユーザーが一般ユーザーのための登録をする場合も含まれます。以下においても同様です。 )する場合、真実、正確かつ完全な情報を提供しなければならず、常に最新の情報を登録するものとします。
2. ユーザーは、本システムの利用に際してパスワードを登録する場合、これを第三者に不正に利用されないようご自身で厳重に管理しなければなりません。  
当社は、登録された及びパスワードを利用して行われた本システム上の一切の行為を、ユーザー自身の行為とみなすことができます。
3. 当社は、ユーザーが本利用規約に違反または違反するおそれがあると認めた場合、あらかじめユーザーに通知することなく、アカウントを停止または削除することができます。
4. ユーザーの本システムを利用する権利のすべては、理由を問わず、アカウントが削除された時点で消滅します。ユーザーが誤ってアカウントを削除した場合であっても、アカウントの復旧はできません。
5. 本システムのアカウントは、ユーザーに一身専属的に帰属します。ユーザーの本システムにおける全ての利用権は、第三者に譲渡、貸与または相続させることはできません。

### 第 3 条(本システムの利用)

1. 当社は、ユーザーに対して、本利用規約に定める条件に従って、本システムを利用する権非独占的に許諾します。
2. ユーザーは、本利用規約の他、本システムが提供される端末の画面上に掲示される注意事項等も遵守するものとします。
3. ユーザーは、通信環境その他の事情により、本システムの全部または一部の機能が利用できない場合があることを予め了承するものとします。また、これに起因して発生したユーザーの損害について、当社は一切責任を負いません。

#### 第4条(料金の支払い)

ユーザーは、当該月のサービス料金料及び消費税を、当社が別途定める支払条件に従い、当社指定の方法により支払うこととします。振込手数料等の支払費用はユーザーの負担とします。

#### 第5条(秘密保持)

当社及びユーザーは、本システム利用の際に知り得た相手方の秘密情報を善良なる管理者の注意をもって保持し、第三者に漏洩してはならないものとします。ただし、法令に基づき、または権限のある行政機関等から開示請求があった場合には、その限りでないものとします。

#### 第6条(個人情報の取扱い)

当社は、ユーザーの個人情報を、当社が別途定めるプライバシーポリシーの定めに従い、適切に取り扱うものとします。

#### 第7条(第三者委託)

当社は、本システムの運営上必要となる業務の全部または一部を、第三者に委託することができるものとします。この場合、当社は、本利用規約に定める当社の責務を全うすることとし、委託先に対して、本規約に基づく責務を負わせるものとします。

#### 第8条(データの保管期限等)

1. 本システムのデータ容量は、管理ユーザーの所属する一事業所に付き 5GB となります。これを超えるデータを保存するときは、当社は追加料金を請求できるものとします。データの保存期間は5年間とし、5年を超えたデータについては、当社が予告無しに削除できるものとします。
2. ユーザーが利用解除その他の理由で本システムの利用権限を失った場合、当社は、その日をもって、ユーザーのデータを削除する権限を有するものとします。

#### 第9条(知的財産権等)

1. 本システムについての所有権、知的財産権等一切の権利は、当社または当該権利を有する第三者に帰属するものとし、ユーザーは、方法または形態の如何を問わず、これらを当社に無断で複製、複写、販売その他ユーザー個人の私的利用の範囲を超えて使用してはならないものとします。
2. 当社は、明示または黙示を問わず、本システムが、第三者の知的財産権その他の権利を侵害していないこと等について、保証しません。

#### 第10条(ユーザーの責任)

1. ユーザーは、本システムを利用に際し、当社に何らの不利益、負担または損害を与えないものとします。仮に当社がユーザーの行為およびその結果に起因して、何らかの不利益、負担または損害を受けたときには、ユーザーは、当社に対し、かかる不利益、負担または損害を賠償・補償するものとします。

2. 当社は、第三者がユーザーになりすまして、本システムを利用し、これに起因してユーザーに発生した一切の損害について、賠償責任を負わないものとします。

#### 第 11 条(禁止事項)

ユーザーは、本システムを利用するにあたり、以下の各号の行為またはその恐れのある行為をしてはならないものとします。

- ① 犯罪行為若しくは犯罪行為に結びつく行為
- ② 当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権、プライバシー権、名誉等の権利を侵害する行為
- ③ 当社または第三者を差別または誹謗中傷する行為
- ④ 本システムを営利または商業目的で利用する行為(但し、当社が認める場合を除きます。)
- ⑤ 本システムの提供のためのシステムへの不正アクセス等、本システムの運営を妨げる行為
- ⑥ 本システムの全部または一部を、当社に無断で、複製、複写、販売その他ユーザー個人の私的利用の範囲を超えて利用する行為
- ⑦ 本システムの利用権を第三者に再許諾、譲渡し、または、担保に供する行為
- ⑧ 当社または第三者の信用を損なう行為
- ⑨ 法令、公序良俗若しくは本利用規約に違反する行為
- ⑩ その他当社が不適切と合理的に判断する行為

#### 第 12 条(当社の免責等)

1. 当社は、本システムおよびこれらによって提供される情報について、正確性、最新性、完全性、有用性等いかなる事項についても保証いたしません。
2. 当社は、ユーザーの端末が、本システムの利用に適さない場合であっても、本システムの変更、改変等、当該利用に適するように対応する義務を負わないものとします。
3. ユーザーは、通信環境その他の事情により本システムの全部または一部を利用できない場合があることを予め承諾の上、本システムを利用するものとします。
4. 当社は、本システムに起因してユーザーに生じたあらゆる損害については、直接かつ通常生じた損害に限り、賠償するものとします。
5. 当社は、ユーザーが本利用規約に違反した場合には、当該ユーザーに対して、何らの通知、催告または理由の開示なしに、本システムの利用停止、損害賠償請求等、当該ユーザーの行為の防止に必要な措置(法的措置を含みます。)を採ることができるものとし、それに起因してユーザーに発生したいかなる損害についても、賠償責任を負いません。

#### 第 13 条(本システムの変更、停止または廃止)

1. 当社は、以下の各号に掲げる場合、本システムの全部または一部を、ユーザーへの予告なく停止することができ、これに起因してユーザーまたは第三者に損害が発生した場合、当社は、賠償責任を負わないものとします。
  - ① 定期的または緊急に、本システムの提供のためのシステムの保守または点検を行う場合(第三者提供サービスの仕様変更に伴う場合を含みます。)
  - ② 火災、停電、天災地変等の非常事態により、本システムの提供が困難または不能となった場合

- ③戦争、内乱、暴動、騒擾、労働争議等により、本システムの提供が困難または不能となった場合
  - ④本システムの提供のためのシステムの不良および第三者からの不正アクセス、コンピューターウイルスの感染等により本システムの提供が困難または不能となった場合
  - ⑤法令等に基づく措置により、本システムの提供が困難または不能となった場合
  - ⑥その他当社が止むを得ないと判断した場合
2. 当社は、本システムの全部または一部を、ユーザーへの予告なく改訂、追加、変更または廃止することができ、これに起因してユーザーまたは第三者に損害が発生した場合であっても、当社は、賠償責任を負わないものとします。

#### 第 14 条(反社会的勢力)

1. 当社及びユーザーは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」という。)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
- ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
  - ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
  - ③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
  - ④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
  - ⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 当社及びユーザーは、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
- ①暴力的な要求行為
  - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - ④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
  - ⑤その他前各号に準ずる行為

#### 第 15 条(本利用規約の変更)

1. 当社は、当社の判断により、本利用規約をいつでも変更することができるものとします。
2. 変更後の本利用規約は、当社が別途定める場合を除いて、本システムが提供される端末の画面上で表示された時点より効力を生じるものとします。
3. ユーザーは、変更後の本利用規約に同意できない場合、本システムの利用を終了するものとし、変更後の本利用規約の効力が生じた後にユーザーが、本システムを継続して利用した場合には、変更後の本利用規約の内容に同意したものとみなされます。

第 16 条(本利用規約の有効性)

1. 本利用規約の一部の規定が法令に基づいて無効と判断されても、本利用規約のその他の規定は有効とします。
2. 本利用規約の全部または一部の規定が、あるユーザーとの関係で無効とされ、または取り消された場合でも、本利用規約はその他のユーザーとの関係では有効とします。

第 17 条(権利義務の譲渡禁止)

ユーザー及び当社は、本約款より生じた権利又は義務の全部又は一部を、相手方の事前の書面による承諾なく、第三者に譲渡、移転又は担保に供することができません。

第 18 条(準拠法および管轄裁判所)

本利用規約の準拠法は日本法とし、本システムの利用に関連して生じる一切の紛争については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 19 条(協議事項)

本規約に定めのない事項については、当社とユーザーとが誠意をもって協議し、決定するものとします。

以上